

「このままでは上関町は破綻する」のか 上関町の財政から見えてきたこと

元 今立町議会議員 山崎 隆敏

はじめに

関西電力は2013年6月、使用済み核燃料（高レベル放射性廃棄物）の中間貯蔵施設設置の推進チームを社内に設け、2015年5月までに管内の210自治体などに理解を求める活動を延べ約2000回続けてきました。しかし、名乗りを挙げる自治体はなく、それどころか高浜原発に隣々接する京都府宮津市などは「ふるさと宮津を守り育てる条例」を施行し、地域の自然や生活環境の保護をうたう条例の理念にそぐわぬものとして原子力関連施設を挙げたほどです。同じ時期、青森県むつ市に建設中の使用済核燃料中間貯蔵施設をめぐるスキャンダルを『朝日新聞』が1面トップで報じました（2013年7月16日）。貯蔵施設の用地買収資金を西松建設が2億円を肩代わりし、地権者との交渉を警備会社会長が行っていたという疑惑です。翌日の続報は、貯蔵施設を誘致したむつ市長（2023年にむつ市長から青森県知事となった宮下宗一郎氏の父。07年に死去）を支援するため、西松建設が1億円を融資していたことを報じ、「浮かび上がるのは、歓迎されざる使用済み核燃料関連施設の立地のために、裏ガネを使って地権者や政治家を黙らせる東京電力のテクニックの数々である」と結んでいます。このような裏ガネ工作でもない限り、関電の使用済み核燃料の「中間貯蔵」施設を受け入れる自治体など現れないものと、この問

題を90年代から追及してきた私たちは考えていただけに、昨年8月の「上関町長による調査受け入れ表明」のニュースには驚かされました。

行先のない使用済み核燃料問題については、県外からは「原発を誘致した福井県に責任がある」の声も聞こえてくる一方、福井県知事の主張「国や事業者は県外搬出の当初の約束を遵守せよ」に引きずられ、県内の反原発運動の中にも「県外へ」を主張する声が最近までありました。ですから、「若狭の核のゴミを引き受けるという奇妙な上関町には感謝すべし」と受け止めた県民もいるかもしれません。しかし、原発の運転が継続される中で、「使用済み核燃料を誰が引き取るべきか」の議論を先に始めてしまうと、「使用済み核燃料をこれ以上生み出し続けることの是非」を問う根本的な論点を見失ってしまいます。なぜなら、そもそも関電の目論見は、満杯となりつつある原発のプールから使用済み核燃料を取り出して他所に移し、プールの空容量を増やすことにあります。中間貯蔵先が見つからなければ、まもなくプールは満杯となり、そのため燃料の交換ができず、原発の稼働も不能となるからです。「中間貯蔵」先（上関であれ原発サイト内であれ）ができれば当面、原発の運転は続けられ、行先のない使用済み核燃料は、ふたたびプールの中にため込まれ増え続けるのです。

なお、使用済み核燃料の行先である六ヶ所再

処理工場を稼働させるには、日本の保有する約46トンの余剰プルトニウムを消費する必要がある。高浜原発3・4号機でもプルサーマル（プルトニウム混合燃料MOX）運転が行われています。しかし、その使用済みMOX燃料は高浜での永久貯蔵とならざるをえない状況です。関電は1998年に、高浜でのプルサーマル運転の許可申請を国に提出する際「使用済みMOX燃料の行き先は、国が再処理方法などの方針を2010年までに決める」と福井県に伝えました。ところが、その使用済みMOX燃料を再処理する第二再処理工場は、いつどこに建てるかの青写真すらいまだにありません。再処理の計画もないまま最終処分地化する可能性が大ですが、そもそも、発熱量と放射線量の高い使用済みMOX燃料はプールで約90年間も冷却しなければ乾式キャスクには移せません。高浜町民や福井県民には「核燃料サイクル」の破綻をもたらすこれらの深刻な矛盾の連鎖については何も知らされぬままMOX運転が進められてきました。

福井で進行しているこのような理不尽な愚行を上関町の人たちにもぜひ知って頂き、大量の放射能ゴミを未来の子孫に残してしまう不道徳な営みに手を貸さないで頂きたいと福井の私たちは心から念じます。幻想の「核燃料サイクル」政策のもとでの「中間貯蔵」は「最終処分」と読み替えて理解すべきなのです。

福島県双葉町は財政破綻の寸前だった

さて、中間貯蔵施設の受け入れを表明した西上関町長は、「町の人口は年間で100人減少し、高齢化率も中国5県で一番高い状態。このままでは住民支援策も近い将来できなくなる。持続可能なふるさと上関町を次世代につなげることが私の使命」と述べられました。（上関町臨時議

会での発言 2023年8月18日 NHK山口）

また、西町長はたびたび「このままゆけば上関町（の財政？）は破綻する」とも発言されています。選挙戦で、対立候補が現政権の財政状況を大げさにこきおろすことはよくあることですが、町長の椅子に座ったばかりとはいえ現首長が自虐的なまでに自分の町の「破綻」を口にするなど聞いたことがありません。そのため私も、上関町の財政はよほど悪化しており、まさに破たんへの危機に瀕しているのかもしれないと考えました。というのは、福島県双葉町の例もあるからです。周知のように双葉町は12年前の原発事故で全町民7,000人が避難を余儀なくされています。実はその双葉町は、事故以前から町財政が急速に悪化していました。たとえば原発事故の8年前の2003年には、町の収入に対する1年間で支払った借金返済額の割合を示す「実質公債費比率」は19.4%となり、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となる18%を超えています（早期健全化基準値が25.0%、財政再生基準が35%）。さらに2006年には、実質公債費比率は早期健全化の基準値25%を超えて32.5%に達したため、「財政健全化計画」を作成しなければなりません。この年の起債制限比率は15.3%（20%で地方債の発行が一部制限）となり、財政構造の硬直化を示す指標の経常収支比率も基準値の70～80%を越えて105.2%に達しています。さらに2007年には積立金残高は地方債残高の1/3以下にまで落ち込み、将来負担比率も207%にまで跳ね上がりました。当時の町長は自らの給与を0円にすることを提案しなければならぬほどに財政が窮迫していたのです。ちなみに2006年に双葉町に入った原発関連税収（固定資産税や法人住民税など）は12億4千万円で、これは一般会計の26%を占めて

いました。このような「豊かな」財源がありながら財政は破たんの危機に瀕していたのです。

双葉町は、1978年に稼働した原発2基からの多額の電源三法交付金（稼働までの5年間）と固定資産税を享受し、約10年間は普通交付税の不交付団体となっていました。しかしその後、原発の原価償却が進み固定資産税収入が減少し（10年後に約半分。15年後には1/4）、1990年には普選交付税の交付団体に逆戻りしていました。双葉町はそんな折の1991年に、約8000人だった人口を2010年に1万3000人に増加させることを目標に掲げ、原発の増設誘致を議会決議しました（1999年『月間エネルギー』）。そして、原発新增設による税収増を当て込み、財政規律が働かぬまま、例えば増設予定の原発の正面に4車線の進入路を建設するため30億円の事業費を投ずるなど、公共投資（建設事業）を積極的に実施し財政を悪化させていったのです。（葉上太郎「原発頼みは一炊の夢か—福島県双葉町が陥った財政難」世界 2011年1月号）。

* 運転開始後に交付される「原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金」は1997年の創設で、それ以前に稼働した原発2基には交付されなかった。

世界に類を見ない「電源三法交付金」制度

かつて中国新聞は、1974年に制定された電源三法交付金について「欧米では立地地域へのこうした巨額の交付金は珍しく、フィンランドのように固定資産税率などで立地地域を優遇している程度。一方、日本の制度では運転開始後10年、20年とたつと自治体の税収が細る。このため地元は再び原発の建設を求めがちであり、集中立地が目立つ背景には、こうした交付金制度の存在がある」と報じています（2003年「シリー

ズ原子力を問う・世界でも珍しい交付金」）。

1970年に日本で初めての商業炉である敦賀原発1号機と美浜原発1号機が運転を開始しますが、その直後から放射能漏れ事故などを起こし、「放射能は絶対に外に出さないという約束だったのに」と地元は騒然となりました。その有様を見た全国の原発の新規計画地の人々は、原発の受け入れを拒否してゆきます。ところが、福井県など既設の立地自治体は「毒食らわば皿までも」の論理で、麻薬的効果のある電源三法交付金ほしさに次々と増設を受け入れたのです。その結果、一部の地域への集中立地が進みました。これまで40年間にわたり総額76億を越える電源三法交付金（立地可能性調査から運転開始までの期間に交付される電源立地等初期対策交付金）に加えて電力会社からと思われる多額の寄付金を受け取ってきた上関町の町長たちにも、とくに、電源三法交付金の交付額が減少した現在、「中間貯蔵」誘致で一時的な多幸感をふたたび味わいたいという心理が働いたのでしょうか。しかし「麻薬」の服用は副作用を伴います。廃炉の時代を迎えた若狭の立地町でも、実はこの「副作用」が財政運営上の障碍となっているのです。私は当初、上関町の財政にも、この「副作用」が影を落としているのかもしれないと考えました。

そこで私は、1981年～20021年の全国の町村の決算資料を用い、上関町とよく似た人口規模で、同じ山口県内の阿武町や高知県の東洋町などを比較対象として、現在の上関町の財政が、ほんとうに『このままゆけば破綻する』切迫した状況にあるのかどうかを検証しました。さらに、上関町の人口減少の進み具合は、他の町と比較しても急激なのですが、これを「電源三法交付金などに頼って食い止める」のは難しいということの傍証として、原発依存の財政で生きてき

た若狭の原発立地町の姿を重ねて示しておきました。ともに高齢化と人口減少に悩む町です。詳細については拙著『なぜ「原発で若狭の振興」は失敗したのか』をご参照ください。

人口5,000人以下の町村は全国に288団体ある

初めに「表1-1」を見てください。人口5,000人以下の類型Ⅰに分類される自治体は山口県内では上関町と阿武町の2町だけです。ここでは、高知県と鳥取県の中から上関町と同規模の人口・決算額の町村を選びました。Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは人口規模を0・1・2は産業構造をあらわしています。類型Ⅰ-0は、人口が5,000人未満で第二次・第三次産業の従事者が80%未満の町村。類型Ⅰ-2は、人口が5,000人未満で就業人口総数のうち第二次・第三次産業の従事者が80%以上、かつ三次産業の人口比率が60%以上の町村です。つまり、阿武町など類型Ⅰ-0の町村は、サービス業・商工業に従事する人の割合が類型Ⅰ-2の上関町より少ない町です。

これらの町村の歳入総額をみると、阿武町と高知県田野町は上関町の歳入総額を少しですが上回っています。上関町よりわずかながら人口が多く税収も多いためでしょう。ただ、ここで取り上げたその他の町村は、上関町より歳入総額が少ないことが分ります。上関町と同じ類似団体(Ⅰ-2)の鳥取県日野町・日吉津村・若桜町のように、上関町より人口が397~961人多い町でも、歳入総額は上関町より少ないのです。もっとも、年度によって歳入も歳出も総額が変わることと、歳入の不足分を基金取り崩しや公債費を充ててやりくりすることもあるため、単年度の歳入総額の多寡だけを見て財力のある町かどうかを判断することはできません。

ともあれ、人口5,000人以下の町村は全国に

288団体あります(2021年現在)。そのほとんどが、税収も少なく、国からの移転財源(地方交付税や国庫支出金)に頼らざるをえない、人口減少・少子高齢化に悩む自治体です。しかし、原発のある北海道泊村・新潟県荊羽村以外のどの町も世界に類を見ない電源三法交付金の「恩恵」には浴していません(水力や風力の電源三法交付金は除く)。上関町より圧倒的に人口の少ない町であっても電源三法交付金なしで財政運営ができていて、国の恣意で地方交付税が削減されつつある状況の中でも、それぞれの町が工夫をこらしつつ前向きに自治体経営がおこなわれていることを忘れてはなりません。

次の「表1-2」では、2021年度の上関町を含む12の町村の歳出総額および経常収支比率など財政の健全性を示す数値・指標を列記しました。歳出額が上関町を上回っているのは、高知県の田野町と鳥取県の日野町のみです。もちろん田野町と日野町は上関町より人口が多いため当然とも言える数字ですが、他方で上関町より人口の多い高知県安田町／鳥取県日吉津村・若桜町の3町は上関町より歳入額も歳出額も少ないのです。また、上関町は阿武町より人口も少なく歳入額も1億円少ないのに歳出額のほうは阿武町より3億円多くなっています。上関町にはやはり何かムダ遣いがあるのではと気になるところです。もっとも2020年以前は、ほとんどの年度において、人口の少ない上関町のほうが歳入歳出ともわずかにですが阿武町を上回っています。

周知のように高知県の東洋町は、2007年に高レベル放射性廃棄物の処分地の文献調査を、町内での激しい対立を経て拒否した町です。阿武町や東洋町も上関町と同様に目玉となるような観光資源や大きな企業などなく税収も少ないながら、町民が一丸となってまちづくりに励んで

表1-1 2021年(令和3年) 上関町と人口規模の似た町村の歳入

単位：千円

自治体	人口(人)	歳入総額	地方税 a	地方交付税 交付金b	国庫支出金c (電源三法交付金)	一般財源(a+b) +c
上関町(I-2)	2,505人	4,419,006	179,457	1,917,251	534,275(79,347)	2,630,983
阿武町(I-0)	3,118人	4,529,305	287,550	1,997,103	822,257(0)	3,198,278
田野町(I-2)	2,606人	4,609,877	256,431	1,362,564	342,846(0)	1,961,841
東洋町(I-0)	2,239人	3,815,908	161,868	1,797,000	507,419(0)	2,466,287
安田町(I-0)	2,594人	3,655,125	204,305	1,564,741	496,174(0)	2,265,220
北川村(I-0)	1,247人	2,513,034	309,762	1,200,848	314,448(0)	1,825,058
馬路村(I-0)	832人	2,578,757	139,872	1,042,947	421,126(0)	1,603,945
大川村(I-0)	377人	1,516,239	67,303	840,877	200,691(0)	1,108,871
三原村(I-0)	1,489人	2,204,837	112,709	1,305,837	257,666(0)	1,676,212
日野町(I-2)	2,990人	4,391,294	347,069	2,264,189	357,167(0)	2,968,425
日吉津村(I-2)	3,554人	3,515,529	895,176	711,653	404,607(0)	2,011,436
若桜町(I-2)	3,050人	4,217,149	231,962	2,197,916	401,890(0)	2,831,768

*高知県(田野町・東洋町・安田町・北川村・馬路村・大川村・三原村)／鳥取県(日野町・日吉津村・若桜町)

いるごく普通の海浜に面した町です。東洋町は上関町よりも商工業・サービス業に従事する住民の比率が少ない町です。上関町には電源三法交付金が入っていますが、東洋町には電源三法交付金は入りません。借金も多く財政力も弱い。将来負担比率も他の町に比べて高率です。それでも財政力指数にも問題はなく財政運営に支障をきたしてはいないことがわかります。

また、同じ類型I-2に分類されている高知県

田野町は、人口が上関町より13人多いだけの海辺に面した町ですが、財政力が上関町を少し上回るため、地方交付税交付金の額は上関町より少なくなっています。現在全国に926ある町村のうち、阿武町や東洋町のような類型I-0の町村は147、類型I-1が43町村、上関町のような類型I-2の町村が98あります。合計288のこれらの町のほとんどは共通して過疎化・少子化・高齢化の課題を抱えているのです。

表1-2 2021年(令和3年) 上関町と人口規模の似た町村の歳出と各種指数

単位：千円

自治体	歳出総額	経常収支 比率	地方債 残高	積立金 残高	実質公債費 比率	将来負担 比率	実質収支 比率	財政力 指数
上関町	4,115,795	83.2	3,876,416	2,607,884	8.1	-	14.1	0.12
阿武町	3,808,624	73.0	2,018,939	2,471,030	0.9	-	3.9	0.16
田野町	4,555,780	83.3	3,968,856	2,850,290	3.2	-	2.8	0.19
東洋町	3,768,070	86.5	4,480,912	946,787	12.2	62.3	0.8	0.12
安田町	3,566,040	88.5	4,599,165	1,979,489	7.0	0.2	4.7	0.15
北川村	2,312,281	79.1	2,449,579	2,962,681	-4.2	-	13.5	0.20
馬路村	2,450,476	85.8	2,664,970	1,857,066	9.0	-	7.6	0.16
大川村	1,457,810	94.2	2,311,157	910,245	12.0	-	6.8	0.13
三原村	2,109,240	87.3	3,199,501	2,369,744	10.5	-	3.6	0.12
日野町	4,268,491	77.8	3,408,751	3,171,003	6.0	-	4.9	0.18
日吉津村	3,387,875	75.2	2,690,887	1,071,759	11.6	-	6.8	0.57
若桜町	3,970,517	84.2	4,196,128	2,081,031	7.2	-	9.2	0.13

経常収支比率：経常的経費（人件費、扶助費、公債費など避けられぬ支出）÷一般財源（地方税＋普通交付税）。70～80%が適正。100%に近いほど財政の余裕がなくなる。
 実質公債費比率：財政構造の弾力性を示す。税金など経常一般財源に占める人件費や公債費など義務的な支出の割合。町村の平均比率7.6%。18%以上は起債に総務省の許可を要す。早期健全化基準は25%。
 将来負担比率：標準的な収入に対し、借入金残高などから貯金や見込まれる収入を除いた額の割合を示した数値。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化率は350%。
 実質収支比率：実質収支÷標準財政規模。比率が高いほど財政にゆとりがあるが、地方公共団体の存立の目的から、高ければ高いほど財政運営が良好とはいえず、3～5%が適正な水準。
 財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額の過去3年間の平均値。自治体の運営に必要な経費に対し、自前の収入（税金など）がどれくらいあるかを示す指数。1以下の自治体に普通交付税を交付。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い。

さて、これまで上関町に交付された電源三法交付金は、1984（S59）年の297万円からはじまり12年目の1995（H7）年には一億を超え、21年目の2004（H16）年には最高額7億6,500万円（広報・調査等交付金を含む）が交付されました。それが、2005（H17）年以降は7～9千万円に激減して今日に至っています。見方を変えれば、身の丈を越える財源が投じられて財政が膨張した時期が約10年間ありましたが、現在は標準的な自治体の財政の姿にほぼ戻っています。この麻薬的バブル期の財政が後年にどれだけの影響を残しているかについては後半に見てゆきたいと思いますが、町のリーダーが一時的なバブル効果にすぎる安直な姿勢では、町民一丸となつての内発的な町おこしのエネルギーは生まれてこないでしょう。

それに、わが国には、税金の少ない自治体には国から財源が移転される「地方交付税制度」があります。この制度がある限り、仮に何らかの理由で税金が減少しても、地方交付税でその75%が補填されるため、そのことで財政が立ち行かなくなることはありません。放漫経営が行われぬ限り自治体財政が破綻することはないのです。少なくとも、人口や税金がここまで落ちれば破綻する、などという損益分岐点のようなものは存在しないのです。その意味では、上関町の財政を預かる町長や議員たちの「この

ままでは上関町は破綻する」の主張は、住民の不安をあおり冷静な判断を妨げる歪んだ主張であるとの誹りを受けても仕方がないでしょう。厳しい財政の中でやりくりしている全国の288町村（刈羽村と泊村を除く）の人たちに対しても極めて失礼です。

2021年と1981年の3町の決算の比較から見えてくるもの

次に、[表2-1](#)と[表2-2](#)で、山口県の上関町と阿武町と高知県の東洋町の3町の直近（2021年）の決算と、まだ上関町に電源三法交付金が交付されていなかった1981年のそれとを対比しつつ、いくつかのことを考えてみたいと思います。

阿武町や東洋町も上関町と同様、人口規模5,000人以下を示す類型Iに分類されています。人口規模はほぼ同じですが、第二次・三次産業の従事者の割合が少し異なります。おおざっぱに言えば、阿武町と東洋町（類型I-0）の方が、上関町（類型I-2）よりも第二次・三次産業の従事者の割合が少なく、より田舎の町と言えます。

かように阿武町と東洋町は上関町よりも商工業・サービス業の少ない町で、財政的にも決して豊かとはいえませんが、自治体経営はしっかり成り立っていることがわかります。少なくともこれらの町からは「このままいくとわが町は破綻する」などという泣き言は聞こえてきませ

ん。なお上関町だけは2004年以前と2011年～2021年は「類似団体」の類型Ⅰ－2に分類され

ていますが、2005年～2010年は他の二町と同じ類型(Ⅰ-0)に分類されていました。

類型Ⅰ－0は、第二次・第三次産業の従事者が80%未満の町村。

類型Ⅰ－1は、第二次・第三次産業の従事者が80%以上。かつ三次産業の人口比率が60%未満の町村。

類型Ⅰ－2は、第二次・第三次産業の従事者が80%以上。かつ三次産業の人口比率が60%以上の町村。

(人口はいずれも5,000人以下。)

次の表2-1と表2-2を見てまず気になるのは、上関町の人口の減少率です。90年代後半を境に上関町と阿武町の人口数が逆転しています。そして40年後(2021年)の阿武町の人口減少率は49.8%、東洋町が53.6%。上関町は62.7%で、上関町は二つの町より減少率が10%も高いことです(さらにいえば2023年の上関町の人口

は2,310人となり、1981年比で66.8%の減少となる)。また、阿武町と東洋町の二つの町の地方税収は微増していますが、上関町の税収は40年後もほとんど増えていません。人件費や物価の上昇も勘案すれば税収は実質的に落ち込んでいると言えます。

表2-1 2021年(令和3年)度「市町村決算カード」より

単位:千円

*電源三法交付金は国庫支出金として交付されています。

自治体	人口(人)	歳入総額	地方税A	普通交税B	国庫支出金c	(電三金)	県支出金	A+B+C
上関町	2,505	4,419,006	179,457	1,917,251	534,275	(79,347)	194,099	2,632,983
阿武町	3,118	4,529,305	287,550	1,997,103	822,257	(0)	221,913	3,106,910
東洋町	2,239	3,815,908	161,868	1,797,000	507,419	(0)	228,882	2,466,287

表2-2 1981年(昭和56年)年度「市町村決算カード」より

単位:千円

自治体	人口(人)	歳入総額	地方税A	普通交税B	国庫支出金c	(電源三法)	県支出金	A+B+C
上関町	6,949	2,498,535	178,842	989,549	357,121	(0)	389,908	1,525,512
阿武町	6,348	2,550,386	218,798	820,720	461,132	(0)	389,385	1,500,650
東洋町	4,977	2,142,849	128,782	758,827	271,245	(0)	333,266	1,158,854

上関町には、中国電力の原発建設を受け入れた1984(S59)年から今日までの40年間に総額76億を越える電源三法交付金が交付されました。1984年の約300万円から交付が始まり、12年目の1995年以降は1億を超え、21年目の2004(H16)年の7億6千万円(広報・調査等交付金を含む)をピークに、その前の約10年間は数億円/年が交付されてきましたが、2005(H17)年以降は交付額が一ケタ落ち、現在は年7～9千万円となっています。ただし2009(H21)年～2012

(H24)年の4年間は、最大12億円を越える「原子力発電施設等立地地域特別交付金」も交付されています。

また、表には記載しませんでした。電力関係からと思われる多額の寄付金(少なくなった電源三法交付金を補填するかのよう)も入っています。寄付金は、2007年8億円、2008年2億円、2009年8億円、2010年6億円、2017年8億円、2018年4億円、2019年3億円となっています。1992年以前の「市町村別決算状況調」に

は寄付金の費目がなく、寄付金は「諸収入」の費目で計上されることもあるため、1992年以前は「諸収入」として計上されていたのかもしれませんが。年度によっては「諸収入」が億を超えています。ともあれ、身の丈を越える財源が投じられて財政が膨張した時期が約10年間ありましたが、2019年以降は電源三法交付金の交付額はわずかとなり、寄付金も入ってこなくなりました。幸いにも、現在は、普通の標準的自治体の財政の姿にはほぼ戻っています。

中間貯蔵施設の調査受け入れに際して西町長は、「調査受け入れで年1億4,000万円(県と町に1/2)の交付金が国から入り、建設に同意すればさらに多額の交付金が入り、固定資産税も入れれば、町の財政が安定していくことは間違いない」と述べています(2023年8月25日/テレビ新広島)。確かに中間貯蔵施設の調査受け入れや建設同意で多額の電源三法交付金が上関町に入るのには確かです。しかし、西町長の願う「持続可能なふるさと上関町を次世代につなげる」営みは、電源三法交付金で財政を一時的に膨らませることによってしか実現できないことでしょうか。

何よりも、上関町は40年間にわたり莫大な電源三法交付金と寄付金を受け取っていますが、その間に人口減少を食いとめることはできませんでした。後述するように15基の原発を立地した若狭の町においても、町財政の膨張と反比例するように、人口減少は加速しています。上関町は阿武町と東洋町よりも人口減少率が10%も高くなっていますが、何よりこの10%の差に注目する必要があるのではないのでしょうか。たとえば、1982年に上関原発計画が浮上して以来、推進派と反対派に分断された町内の住民間の長

年の対立が、とくに若い人たちの心の中から愛郷心をそぎ取り、全町民が協力しあって町づくりに取り組む意欲を喪失せしめ、故郷離れを加速させた可能性もないとは言い切れないからです。

上関町へのこれまでの電源三法交付金の交付額は、2005年以降は一けた減少し、2021年度は79,347千円となっています(県支出金にも県に交付された電源三法交付金が含まれることがあります)。しかし、2013年以降は現在に至るまで、電源三法交付金を受け取っていない阿武町などとの歳入総額の比較でも際立った差(優位性)は見いだせません。2021年度の歳入額を見てもわかるように、地方税収入+(国からの移転財源である)地方税交付金+国庫支出金(電源三法交付金を含む)の合計は、上関町は約26億円で阿武町が約31億円です。その差は約5億円。地方税収入の差約1億円を差し引いても、阿武町のほうが国から約3.6億円も多く受け取っている勘定です。1981年には両町の人口や歳入総額に差はなかったのですが、2021年にはそれが逆転してしまいました。とはいえ、上関町より人口の多い類似団体の田野町・日吉津村の一般財源額よりも多いのですから、いたずらに悲観する必要はないでしょう。(表1-1)。

1992年以降は上関町の財政が身の丈を越えて膨張

表3-1をご覧ください。2012年のそれぞれの人口は、上関3,354人、阿武町3,749人、東洋町2,941人です。この年、上関町への県支出金の中には12億円の「原子力発電施設等立地地域特別交付金」も含まれています。地方税収入A+国からの移転財源(地方交付税交付金b+国庫支出金c+県支出金d)の合計額は、上関町の35億5千円に対し、阿武町が23億9千円で、上関

町が阿武町よりも約12億円も多く、その差が両町の2012年度の歳入総額の差となって現れています。

表3-1 2012年(平成24年)年度 市町村決算カードより

単位：千円

自治体	歳入総額	地方税 A	地方交付税 b	国支出金 c	(電三交付金)	県支出金 d	A + b + c + d
上関町 3,354人	4,345,827	236,700	1,726,815	174,193	(76,000)	1,422,209	3,559,917
阿武町 3,749人	3,229,624	308,450	1,655,695	256,906	(0)	177,917	2,398,968
東洋町 2,941人	3,625,050	159,699	1,443,190	212,290	(0)	293,546	2,108,725

かように、1992年以降は電源三法交付金や巨額の寄付金などによる収入増で上関町の財政(歳入・歳出)が身の丈を越えて膨張していました。

表3-1の2012年度の上関町に交付された電源三法交付金の額は、国庫支出金のうちの7千6百万円+県支出金(県に入った三法交付金のうち12億円が県支出金として上関町に入る)で、都合12億8千円です。これは、人口の少し多い阿武町との歳入総額の差とほぼ同じ額です。まさしく電源三法交付金によるミニバブルです。しかし、2013年以降の現在に至るまでの期間は、上関町に入る電源三法交付金の額が一

ケタ以上減少してゆきます。

表3-2で2014年の決算(歳入)を見ておきましょう。2014年は、地方税収入と国からの移譲財源である地方交付税交付金b+国庫支出金cの合計額は、この間に上関町ほどには人口が減らなかった阿武町の方が当然多くなっています。一方、上関町に入る電源三法交付金の額は7千6百万円しかありません。にもかかわらず、上関町の歳入総額はむしろ2012年度より2億円増えており、上関町より人口の多い阿武町の歳入総額を12億円も上回っているのです。

表3-2 2014年(平成26年)年度 市町村決算カードより

単位：千円

上関町 繰入金 1,523,160 投資的経費 1,765,104 普通建設事業費 1,764,026

自治体	人口	歳入総額	地方税 A	地方交付税 b	国庫支出金 c	(電三交付金)	A + b + c
上関町	3,190人	4,552,598	211,624	1,738,294	296,304	(76,845)	2,246,222
阿武町	3,649人	3,327,058	311,641	1,675,079	307,425	(0)	2,294,145
東洋町	2,803人	2,681,362	164,834	1,391,816	246,101	(0)	1,802,751

繰り返しますが、2013年以降は上関町に入る電源三法交付金の額は減少に転じています。にもかかわらず、次の表3-3でもわかるように、上関町の2014年度の歳入歳出総額は、2012年とほぼ同じ額です。つまり、2014年に上関町は繰入金(基金の取り崩し)15億円などで収支のバランスをとっているのです。バブル期に計画されたであろう普通建設事業費17億円の出費に充てるためでしょう。社会基盤整備のための

普通建設事業費をすべて無駄遣いとは言いません。しかし、平成18~23年度まで公開されている「総務省・類似団体比較カード」を見れば、2006年~2014年のバブル期のあいだ上関町は、類似団体と比較してもかなり高い割合で普通建設事業費への出費が続いています。

古来より「入るを量りて出ざるを制す」が財務会計の原則です。自治体経営においてもその原則は重要です。上関町も双葉町のような状況

に陥りつつあったのかもしれませんが。一方、東洋町の場合は、2012年に36億円あった収入が2014年には26億円に減りました。何があったのかはこの決算資料だけではわかりませんが、

そのため歳出額も26億円に落としています(東洋町の決算はその後回復してきて、2021年には元の姿に戻しています)。

表3-3 市町村決算カード 2012年・2014年・2021年度の歳入歳出額

単位：千円

自治体名	2012年(平24)		2014年(平26)		2021年(令3)	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
上関町	4,345,827	4,235,941	4,552,598	4,425,627	4,419,006	4,115,795
阿武町	3,229,624	2,911,430	3,327,058	2,910,187	4,529,305	3,808,624
東洋町	3,625,050	3,553,478	2,681,362	2,641,334	3,815,908	3,768,979

「財政も膨らみすぎ、この先どうなるかわからない」

1985年、福井県議会において中川平太夫知事は「原発は嶺南の振興に役立たなかった」と陳謝しました。それを皮切りに、その後約10年おきに県や県立大学など公的機関によって「原発で地域振興は果たせなかった」の総括が繰り返されてきました。1985年の福井県議会(委員会)での、のちに信用金庫の理事長を務める山本順一議員(自民党)の質疑は、若狭の行く末を案じた警鐘ともいうべき、示唆に富んだ内容でした。財政に明るい山本県議は「知事は若狭の発展のためと、15基もの原発を受け入れてきたが、住民の所得増大には結びつかなかった。立地市町の財政も膨らみすぎ、この先どうなるかわからない」と追及したのです。知事は「仰せの通り、私としては過疎から抜け出すために原発を受け入れてきたが、期待したようにはいかなかった」と脱帽しました。(1985年10月2日 朝日新聞「原発は地域に役立たず」)

電源三法交付金には「副作用」があると先に書きましたが、それはまさしく山本県議の指摘していた「財政も膨らみすぎ、この先どうなるかわからない」問題です。周知のように電源三法交付金の用途は当初は道路や公共施設など建設

事業に限られ、原発立地市町では箱物がたくさんつくられてきました。2003年に、電源三法交付金制度の改正があり、その後は大幅な用途の拡充がはかられ、ソフト事業(人件費や維持管理費、修繕費など)や基金にも充てることが可能にはなりましたが、原発立地市町では電源三法交付金バブルの時期に建設された道路や箱モノで維持管理費などが肥大化し、それが立地自治体の今日の財政圧迫の要因ともなっているのです。38年前の山本県議の憂慮は、今日の立地市町の決算を見れば的中しており、まさに慧眼であったと言えます。

もう一度、128Pの「表2-1」で2021年度の3町の歳入状況を見てください。1981年より40年の時を経てそれぞれの金額そのものは大きくなりましたが(上関町と阿武町の人口は逆転しました)、上関町も他の2町と同じように人口規模に対応した標準的な決算の数字に落ち着いています。電源三法交付金の額も一ケタ少なくなり、電源三法交付金バブルの呪縛からも解かれ、40年前の元の標準的なあるべき財政の姿に戻ってきたのです。

上関町の歳入総額44億円のうち、一般財源(A+B)+国庫支出金Cの不足分については、ここには記載しませんでした。基金を取り崩した

と思われる繰入金4億7千万円があり、それで収支のバランスをとっています。

次の表4-1、表4-2で2021年度の歳出状況も見てゆきます。この年の普通建設事業費の約11億円はおそらく箱モノ建設に充てられたもの

でしょう。もっとも、インフラへの投資はどの町でも必要なときは必要ですし、この11億円の支出がはたして適切かそれとも過大なものなのか、この決算資料だけでは見えてきません。

表4-1 2021年(令和3)年度 市町村決算カードより

単位：千円

自治体名	歳出総額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費	普通建設事業費
上関町	4,115,795	601,030	544,883	16,055	335,464	446,498	1,137,941
阿武町	3,808,624	592,222	810,207	3,801	262,567	594,362	762,748
東洋町	3,768,070	445,130	506,377	17,163	145,209	486,390	1,029,077

表4-2 2021年(令和3)年度 市町村決算カードより

単位：千円

自治体名	経常収支比率	地方債残高	積立金残高	実質公債費比率	将来負担比率	実質収支比率	財政力指数
上関町	83.2	3,876,416	2,607,884	8.1	-	14.1	0.12
阿武町	73.0	2,018,939	2,471,030	0.9	-	30.9	0.16
東洋町	86.5	4,480,215	946,787	12.2	62.3	0.8	0.12

次ページの表5-1は、総務省が公開している平成18～23年度までの「総務省・類似団体比較カード」を用い、上関町の歳入歳出総額や支出の内訳を、同町の類似団体(I-2)の金額を1として年度別に比較した表です。

若狭の原発立地自治体は類似市町に比べ、現在でも普通建設事業費は高止まりの状態です。とくに電源三法交付金の多くは、箱物建設などへの過剰な投資的経費に向けられてきたため、後年、物件費や維持補修費の比率が類似市町に比べ軒並み高くなっています。上関町長たちが「このままゆけば上関町は破綻する」と口に出していることもあり、それが上関町でも同じことが起きているのではないかと私が当初考えた理由です。しかし、私が懸念していたような兆候は顕著には見られず、上関町の財政はきわめて標準的で健全であると言えます。

特別会計や基金などへの「繰り出し金」は類

似町村と比べ高くなっていますが、それは、財政調整基金や国民健康保険事業基金、介護給付費準備基金などのほかに、公共施設建設基金やふるさと振興基金、町立学校施設維持運営基金、三法交付金で建てた施設の維持運営基金など21もの基金が設けられているためで、ムダ遣いをせず後年度の負担を見据えたその堅実な施策については評価できます。

上関町の普通建設事業費については、類似団体に比べて高い割合となっている年が16年間のうちに6年ありますが、この16年の平均をとればほぼ1となり、それが恒常的に高止まりの状態になっている若狭の原発立地自治体と比べてみても過大とは言えず、今後の財政運営に深刻な影響を及ぼすことはないでしょう。このままいっても「上関町(の財政)が破綻する」要因とはならないはずで

表5-1 上関町の歳出額の内訳を類似団体（I-2）と比較した表（2006～2021年度） 類似団体を1として

費目 年度	歳出総額	歳入総額	人件費	物件費	維持 補修費	補助費	繰出金	普通建設 事業費	地方債 残高	積立金 残高
2021	0.95	0.96	0.98	0.87	0.23	0.83	1.12	1.25	1.11	0.66
2020	0.92	0.92	0.98	0.75	0.26	0.86	1.20	1.01	0.95	1.17
2019	0.80	0.89	0.97	0.64	0.33	0.64	1.15	0.80	0.86	1.06
2018	1.07	1.06	0.98	0.58	0.16	0.52	3.14	0.93	0.85	1.09
2017	0.99	0.97	0.91	0.62	0.13	0.50	1.26	0.90	0.76	1.21
2016	0.74	0.73	0.91	0.65	0.16	0.54	1.14	0.62	0.75	0.94
2015	0.75	0.73	0.99	0.62	0.21	0.53	1.24	0.71	0.94	0.48
2014	1.10	1.07	0.92	0.82	0.13	0.55	1.20	1.92	0.97	0.98
2013	1.00	0.96	0.97	0.79	0.15	0.61	1.09	1.36	1.05	1.42
2012	1.07	1.04	1.00	0.83	0.15	0.55	1.02	0.73	1.07	1.57
2011	1.12	1.09	0.97	0.86	0.15	0.89	1.13	1.78	1.12	1.35
2010	0.96	0.94	1.02	0.91	0.09	0.73	1.30	0.70	1.05	1.46
2009	1.07	1.05	1.05	0.96	0.09	0.54	1.45	0.85	1.07	1.41
2008	0.91	0.90	1.04	1.05	0.10	0.44	1.18	1.01	1.06	1.12
2007	1.12	1.13	1.01	0.93	0.09	0.49	1.27	1.55	1.05	1.05
2006	0.96	0.97	0.97	0.85	0.09	0.50	1.30	1.66	1.01	0.69

扶助費：児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助など福祉や医療の費用

物件費：賃金（人件費以外）、備品購入費、委託料。

補助費：様々な団体への補助金、負担金。

繰出し金：他会計、基金への繰出に要する経費。

普通建設事業費：施設などストックとして将来に残るもの。

参考までに、次の表5-2をご覧ください。福井県若狭の美浜町、おおい町、高浜町、原発立地自治体と上関町のそれぞれの類似団体とを比較しました。福井県のそれぞれ3～4基の原発を抱える美浜町・おおい町高浜町の3町は、関電から入る固定資産税や国の電源3法交付金、

県からの核燃料税交付金などが歳入の大半を占めてきました。歳入総額の半分が原発関連収入という膨張した財政が長年つづき、巨額の資金が普通建設事業費に投じられたため、後年の負担（人件費・物件費・維持補修費など）も膨れ上がってしまったのです。

表5-2 上関町と原発立地自治体との比較（それぞれの類似団体を1として計算） 2014年と2021年

2014年 類似団体	美浜町 Ⅲ-2	おおい町 Ⅱ-2	高浜町 Ⅲ-2	上関町 Ⅰ-2	2021年 類似団体	美浜町 Ⅲ-2	おおい町 Ⅱ-2	高浜町 Ⅲ-2	上関町 Ⅰ-2
人件費	1.45	1.29	1.28	0.92	人件費	1.23	1.29	1.47	0.98
扶助費	1.02	1.53	0.88	1.21	扶助費	0.96	1.29	0.07	1.44
物件費	1.51	2.30	1.79	0.82	物件費	1.15	2.08	2.25	0.87
維持補修費	1.41	3.44	0.93	0.13	維持補修費	1.37	3.30	1.91	0.23
補助費	1.66	1.34	1.03	0.55	補助費	1.19	1.05	1.19	0.83
繰出金	1.46	1.58	1.75	1.20	繰出金	1.27	1.45	2.19	1.12
普通建設事業費	1.32	2.96	2.68	1.92	普通建設事業費	2.58	2.81	4.17	1.25
歳入総額	1.26	1.59	1.45	1.07	歳入総額	1.42	1.55	1.90	0.96
歳出総額	1.25	1.61	1.50	1.10	歳出総額	1.35	1.51	1.88	0.95
地方債残高	0.82	0.55	0.35	0.97	地方債残高	1.00	0.22	0.64	1.11
積立金残高	1.29	3.82	1.68	0.98	積立金残高	1.10	3.73	1.84	0.66

物件費＝賃金（人件費以外）、備品購入費、委託料。補助費＝様々な団体への補助金、負担金。

繰出し金＝他会計、基金への繰出に要する経費。普通建設事業費＝施設などストックとして将来に残るもの。

本来の意味の豊かさと融和を取り戻すことで人口減少を食い止める

山口県の人口動態を伝える県の資料には、「山口県の人口は昭和60年に1,601,627人あったが、令和3年(2021年)10月1日現在の人口は1,327,452人で17.1%の減である。同じく、昭和60年の上関町の人口は6,440人あったが、令和3年には2,593人に落ち込こみ40%の減である」と書かれています。そこには「国税調査の始まった昭和22年以降は人口が増加し、昭和60年を境に県人口が減少に転じている」との説明もあります。ただ、上関町の場合は、ピーク人口は昭和60年ではなく昭和56年の6,949人であり（手元にそれ以前のデータがない）、2023年現在の上関町人口は2,310人なので、その間の減少率は実に66.8%となります。

財団法人山口経済研究所の宗近孝研究員は「山口県の人口問題と地域づくり」の論考の中で、今後地方が定住人口を増やすための基本姿勢は、「若者定住」ではなく「若者流入」であると提言しています。そして、人口問題とセットで考えるべき「街づくり」は、「街の形」づくりで

はなく、「街の心」づくりの方なのだ、とも提言しています。たしかに行政が用意する「街づくり」構想は、えてして紋切り型の「街の形」づくりになることが多いのですが、まさに「街の心」づくりを意識した斬新なアイデアも各地で生まれつつあります。たとえば阿武町では2022年3月にユニークなABUキャンプフィールドをオープンし、すでに年10人ほどの若者世代の移住者があるそうです。また、高知県東洋町(2023年現在2,147人)は、人口減少はすぐには止められないことを覚悟しつつ「2060年に約2,000人と展望」し、次のような宣言を掲げて町の人口ビジョンを定めました。

【1 農林水産業を中心に安定した雇用を創出する。2 豊かな観光資源を活かし新しい人の流れをつくる。3 子育て世帯を応援する。4 安心・安全なまちづくり 5 工業者の起業の5つを基本目標に設定します。そして、一時的な利得を追及する拝金主義に陥ることなく町全体が本来の意味での豊かさと融和を取り戻すことを意識的政策的に追求する姿勢が必要なのではないのでしょうか。】

高レベル放射性廃棄物最終処分場の誘致騒動で町内に対立と混乱が生まれた苦い経験を有する東洋町の人たちは今、町の豊かさは「一時的な利得を追及する拝金主義」からは決して生まれてこない、と町をあげて自覚したのです。東洋町の騒動は約1年で決着を見ましたが、それでも町政の混乱がしばらくは続いたそうです。そのため、彼らは「本来の意味での町の豊かさ」と「融和」を取り戻そうとあゆみを進めています。

以下に、若狭の原発立地市町では、多額の原発マネーが投入されたものの、地域の恒久的・総合的・広域的振興は図れず人口(若者)の流出も止められなかったという現実を伝える報道と公機関による報告を列記しておきます。

1990年 朝日新聞

「1987年に建てた敦賀半島の西浦小・中学校の総事業費4億4千万円。電源三法交付金を充てた。しかし児童数は1961年の94人から30人に減った。原発が来て子らの数は確実に減った。」

1990年 美浜町「原子力地域振興の概要」

原発の立地は、地域の恒久的・総合的・広域的振興には結びついていない。

1994年 福井県「15基体制の総括」

一時的な財政面の恩恵より、新たな恒久的な地域活性化のあり方が求められている。

1998年 朝日新聞

原発交付金が自立阻害／豊かな町で若者流出。「大飯町の財政力は全国トップクラス。しかし、大飯町の96年度の製造品出荷額(従業員一人当たり)は県内で下から四番目。町の人口6,600人のうち65歳以上の高齢者の割合は、1997年度は21.5%に達した。若者の流出に歯止めがかからないのが実情だ。」

県立大学経済研究所 2010年

「原発との共生による地元産業の振興、雇用機

会の拡大の面ではなお課題が残されている。嶺南地方の製造業は弱い。製造業を育成するという効果は、あまり発揮されていないことが分かる。若狭の立地地域特有の特徴として、30歳以降の人口変動が他地域に比べ大きい。若狭の立地自治体では1人暮らしの単独世帯率の変化が大きく、おおい町で突出して高い。

「おおい町人口ビジョン改訂版」 2020年3月 おおい町まちづくり課

「おおい町では建設業の就業者が多く、次いで原子力発電所に関係した業種の従事者が多い」、「本町の恵まれた自然を活用した産業の担い手が不足している。担い手の確保とともに若返りを図り、産業のさらなる活性化に取り組むことも求められる」。人口減少の課題については、「生産年齢人口(15～64歳)と年少人口(0～14歳)は、2045年には2015年の半分にまで減少することが予測される」「若年女性人口(20～39歳)比率は、県・全国より低い水準で減少。平22～27年の人口減少率は県内平均より高い」と分析。また、町内の民間団体からのアンケート調査では、「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」を求める回答が46.2%もあり、「働く場所が少ない」という不満が28.6%あった。

野村総合研究所 2014年

経済産業省の委託で若狭の立地町の調査を行った野村総合研究所も、「歳入が膨張した状態が続いている。投資を増やすほど将来の施設運営が増える負の連鎖に陥り、持続不可能な財政運営となっている」「電源三法交付金や固定資産税がなくなっても、地方交付税で必要分は賄われる」「ドイツを例に再生可能エネルギーの拠点などに転換する必要がある」と報告。

2024年4月1日 福井新聞

高浜町の一般会計予算額は120億円。歳入に

占める原発関連収入は50～60%台で原発への依存度が高い。しかし、人口減少には歯止めがかからない。

筆者注記

1965年～2020年の55年間で、福井県内の町・村の人口が最大になるピーク年は1999年です。ところが、原発立地自治体の美浜町は1985年、おおい町は1990年、高浜町は1994年がピークで、原発をもたない町・村より5～13年も早い時期から減少に向かっています。さらに、町村平均の減少率(最大人口÷最少人口)は13%ですが、美浜町31%、おおい町24%、高浜町18%と突出しているのです。もちろん、三町ともこの間に、平均で20億円前後の電源三法交付金が交付され、原発関連税収が予算に占める割合も莫大でした。

あまり知られていないことですが、敦賀市(人口6万人)では、3・11原発事故以前から原発の時代の終焉を意識した市当局が「原発依存」からの脱却を目指し、新たな産業育成による雇用創出と若者の定着化の取り組みを始めています。30数年も原発マネーに依存してきた敦賀市の工業製品出荷額は原発を持たない越前市の1/3で、地域経済の硬直化が進んでいたことに危機感を持ったからです。まもなく全て(4基)の原発が廃止措置となる敦賀市は近年、観光にも力を入れ始め、金沢市と富山県を訪れた観光客から敦賀の印象を問う調査を行っています。この調査では、敦賀=原発が多く、観光イメージが低かったそうです。原発マネーに依存した町づくりは「本来の意味での町の豊かさ」にはつながらなかったことの反省も生れているのです。

かように長年原発に依存してきた敦賀・若狭の自治体の中からさえ、ポスト原発を見越した動きが出てきている時代です。上関町でも、

1982年に上関原発計画が浮上して以来の、推進派と反対派に分断された住民間の長年の対立を解消させ、住民と自治体が協力しあって町づくりに取り組む意欲を高めていただきたいと願うものです。そのことが人口減少対策の重要なカギとなるかもしれません。

まとめにかえて

「はじめに」の冒頭で紹介した宮津市は、実は、2019年度の<将来負担比率>は243.0となり、夕張市に次ぐ全国ワースト2位にランクされています。2019年度から5年間で累計約41億円の収支不足(赤字)となり、2021年度には財政再建団体に指定される可能性すらあったのです。観光施設への過剰投資に加え、災害が相次ぎ、その復旧費が膨らんだことが原因とみられています。2019年度の<経常収支比率>98.8%、<実質収支比率>1.1(適正水準3～5%)と財政が硬直化し、<積立金残高>344,833千円に対し<地方債残高>は17,069,963千円と膨らんでいました。宮津市は、高浜原発の隣々接自治体なので、これまでわずかながらも電源三法交付金が交付されてきました。しかし、このような深刻な財政難のもとでも、中間貯蔵受け入れにともなう電源三法交付金の誘惑に惑わされることはなく、毅然として使用済み核燃料の中間貯蔵を拒否したのです。これまで、目と鼻の先にある若狭の原発が放射能漏れ事故やトラブルを繰り返してきた歴史とその光景-街のイメージダウン、鮮魚が売れず海水浴客が減り民宿等へも影響を及ぼした-を間近で見えており、それを他山の石としたのでしょう。宮津市は、こんな苦しい時期にさえ、たかだか50年(三法交付金の交付期間)の一炊の夢に耽るような安直な選択ではなく、まさに長期的な視座に立って「持続可能

なふるさとを次世代につなげる」賢明な道を選んだのです。

宮津市はその後、歳出削減の努力を重ね、2022年度には国の経済対策で地方交付税が増えたこともあり、市債残高は、前年度より8億8539万円の減で158億円となりました。そのため、＜実質公債費比率＞は14.9%に下げ、＜将

来負担比率＞も158.6%と大幅に改善しています。参考までに、2019年度の＜将来負担比率＞の全国ワースト順位をここに掲載しておきます。ワースト30位に平生町の名が見えますが、上関町の財政に関しては全く問題がないことを報告しておきたいと思います。

将来負担比率 全国ワースト2019年度の順位

順位	自治体	2019年	2017年	2018年	2020年	2021年
1	夕張市	399.7	516.2	440.2	336.0	274.0
2	宮津市	243.0	209.1	221.1	210.1	178.2
30	平生町	148.2	164.3	155.1	136.6	121.6
1032	上関町	-	-	-	-	-
1032	阿武町	-	-	-	-	-

2019 (R1) 年	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	実質収支比率	将来負担比率	積立金残高	地方債残高
夕張市	126.3	0.21	69.9	12.9	399.7	6,746,193	29,280,447
宮津市	98.8	0.42	20.0	1.1	243.0	344,833	17,069,963
平生町	91.8	0.42	12.7	3.9	148.2	651,459	4,562,574
上関町	95.9	0.12	9.2	10.3	-	2,865,781	3,498,382
阿武町	86.6	0.17	-1.2	17.2	-	2,206,004	1,746,876

さて、上関町は、12月5日「電源立地地域対策交付金」7,400万円の支給が認められ、この交付金のうち630万円を、希望する住民が茨城県の東海第二原発にある使用済み核燃料の保管施設を視察する費用にあてる」そうです。しかし、東海村の「乾式貯蔵施設」はまだ新しい施設で（2001年建設）、とうぜん問題など起きているはずがありません。「中間貯蔵施設」の安全性が問題になってくるのは乾式キャスクの寿命に近く4～50年後のことです。「中間貯蔵施設」の運用開始から約4～50年後には、中性子照射によりキャスクの樹脂が劣化減損し極めて深刻な状態となります。燃料棒被覆管が破裂崩壊すれば燃料集合体をキャスクから取り出せず、中性子

遮蔽材の劣化で接近作業も行えなくなり、さらに、密封容器が破損すれば放射能が外に漏れ出します。東海第二原発にある使用済み核燃料の保管施設を視察しても、そのような説明は一切なされないでしょう。また、「核燃料サイクル」政策を放棄している米国では、乾式貯蔵施設が永久保管を意識して造られているため、堅牢な構造になっていることも知っておくべきです。

「核燃料サイクル」に執着するわが国では、高速増殖炉の挫折で余剰プルトニウム46トンを消費削減できず、それが足かせとなり再処理工場の稼働もままならぬ状況にあります。「核燃料サイクル」の破綻を糊塗するためにプルサーマルや中間貯蔵を登場させました。しかし、経営上

プラスとはならぬプルサーマルを本気でやりたがっている電力会社はありません。MOX燃料はウラン燃料より10倍以上高価なため、関電は、40体の装荷が認可されていても、3年ごとに16体(プルトニウム0.7t相当)ずつしか発注していません。伊方と玄海と高浜で申し訳ていどにはじめたプルサーマルでは、プルトニウム削減の成果は得られていません。そのため、使用済み燃料が中間貯蔵施設から六ヶ所村へ搬出される可能性は極めて低いのです。このジレンマを熟知している規制委員会の更田規制委員長(前)は、むつ市の中間貯蔵施設に関して「使用済み燃料をむつ市から再処理工場へ搬出できないまま保管容器の寿命50年が過ぎてしまうことを恐れる」と発言しました(2020年9月2日共同)。

ところで、90年代に乾式キャスクでの中間貯蔵の方針が国からはじめて示されたとき、中間貯蔵は民間の倉庫業社も参入できる安全な仕事と説明されました。この説明に運送会社の経営者でもある西町長は関心をひかれたのかもしれませんが、しかし、「持続可能なふるさと上関町を次世代につなげることが使命」という崇高な使命感をお持ちであれば、想像力を働かせて、更田規制委員長(前)の危惧をくみ取るべきでしょう。

福井県知事は歴代、原発サイト内の「中間貯蔵」を拒み続けてきました。原発増設やもんじゅの運転再開、プルサーマルなどへの同意を迫られた際には、国や電力会社に地域振興の見返りを求めてきた人たちです。しかし西川(前)知事は、自身の筆頭後援者である福井商工会議所の川田会頭の「中間貯蔵を貯蔵ビジネスと意識転換しないと進まない」の提言も意に介さず、サイト内貯蔵を頑なに拒みました。中間貯蔵施設の経済効果についても西川(前)知事は「中間貯

蔵は管理、監視が中心の仕事で、雇用効果はない」と関心を示しませんでした。何よりも「中間」が「最終処分地」となる危険性を誰よりも危惧したたからでしょう。

70年代に15基の原発を誘致した若狭の市町では15基の原発のうち7基が廃炉となり、残り8基が40年超運転を目指すとしても、残された期間はもはや限られています。原子力関連の歳入が一般会計歳入の5割を占める自治体もあり、廃炉に伴い歳入が一時的に減少しますが、原発依存の財政からの脱却を目指す以外に道はないのです。

2024年2月7日 山崎 隆敏

略 歴

1993年 チェルノブイリ被災地(ベラルーシ)に救援物資を届ける。

1995年 今立町議となりヨウ素剤の町内配備。国への意見書「もんじゅ廃炉」をまとめ全会一致で決議。

2005～07年 関西学院大学嘱託講師(公共政策)
2020年まで(株)山崎和紙 代表取締役社長
著書:『なぜ「原発で若狭の振興」は失敗したのか』
白馬社(2017年)など